書式第１２号（法第２８条関係）

令　和　７　年　度　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人ウィーログ

１　事業の成果

特定非営利活動法人ウィーログの第４期においては、皆様のご支援・ご協力により、大変有意義な事業を展開することができました。また、当年度９月には東京都から認定 NPO 法人の認証を得ることもできました。ここに、令和７年度に実施した事業内容について、ご報告申し上げます。

・バリアフリーに関する情報発信事業

バリアフリーマップ「WheeLog!」アプリ（以下、「アプリ」といいます。）は、当年度４月には UX／UI を刷新したメジャーアップデートを実施し、当年度 10 月から 11 月にかけてもスポット投稿機能の簡略化や不具合の修正を実施しました。

当年度 6 月には、自治体・企業向けの新機能となる「エリアマップ機能」を発表し、特定エリアの情報を集約・管理するシステムを確立しました。この新機能を活用して、第一弾として独自調査に基づく大阪・関西万博会場のエリアマップを公開し、次いで９月には国際福祉機器展「H.C.R.2025」の会場周辺マップを公開し、同展示会の公式サイトでも紹介されました。さらに、当年度 11 月には TOYOTA AREANA TOKYO の施設周辺マップを公開しました。

また、公益財団法人ヤマト福祉財団の助成金を活用し、大阪府内の 1634 件のバリアフリートイレの情報をアプリにインポートし公開しました。

そして、昨年度同様、複数の自治体や企業等とデータ連携も行いました。

・バリアフリーに関する調査研究事業

国土交通省の「歩行空間の移動円滑化データワーキンググループ」に参画し、当年度１月からは「ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の委員にも代表の織田が就任し、歩行空間ネットワークデータの整備仕様等に対し、車いす利用者かつアプリ開発者の立場から意見を述べました。

同じく国土交通省の「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議」にも委員として参加し、障害当事者の視点から、国内外の先進的なバリアフリー政策の提言や、大規模商業施設・路面店における小規模店舗のバリアフリー化促進について提案を行いました。とくに、小規模店舗の制度調査として、国内で唯一、条例としてすべての新築建物の入口等の無段差化等を義務付けている鳥取県を訪問し、自治体へのヒアリングや実地調査を行いました。また、海外事例として、近年歩道や施設のバリアフリー化が進展している台湾の現地調査も実施しました。当年度１月には、小規模店舗及び歩道のバリアフリー化を求めた要望書を、国土交通省に提出しました。

そのほか、東京都「福祉のまちづく推進協議会」の委員及び総務省「地域情報化アドバイザー」としても活動しました。

・バリアフリーに関する研修教育事業

複数の企業等を対象に、車いす体験およびアプリを活用した研修イベントを実施しました。さらに、高校や大学などの教育機関の授業や、スポーツ分野の地域連携の一環として、アプリを活用した体験学習やプロジェクトが実施され、特に若者が社会課題を自分ごと化する機会をつくることができました。

また、当年度７月には、ニューヨークの国連本部で開催された HLPF（ハイレベル政治フォーラム）にて、日本の SDGs の達成状況を報告する VNR（自発的国家レビュー）として日本政府が制作した映像にアプリの取組みが紹介されました。そして、代表の織田は日本からの派遣団の一員として現地で登壇し、車いす利用者そして重度障害者の当事者として、世界のさらなるバリアフリー化を訴えてきました。

・バリアフリーに関する普及啓発事業

バリアフリーに関する講演、イベントへの登壇、取材及び寄稿のご依頼など、多数の普及啓発の機会に恵まれるとともに、アプリユーザーの有志の企画協力により、アプリのメジャーアップデートに合わせて「WheeLog!学園 アプリ勉強会」のオンライン配信や８周年記念の交流会、クリスマスイベントなども実施することができました。

また、当年度３月に福岡で開催された ICC FUKUOKA 2026 の「ソーシャルグッド・カタパルト」に登壇し、段差のないフラットな社会の構築を訴えるピッチを行いました。登壇に合わせて、新築店舗のバリアフリー化を求めたオンライン署名活動を開始しました。

そして、当法人の活動を広く普及・啓発することを目的としたグッズの販売も、公式ホームページにて実施しました。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【 37,191,732 】円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（円）
バリアフリーに関する情報発信事業	①アプリ開発資金調達及びアプリ開発 ②情報発信	①4月~11月 ②通年	オンライン	25名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	18,509,562
バリアフリーに関する調査研究事業	①国内外視察調査 ②検討会参加	①4月~1月 ②6月~3月	①日本、台湾 ②③東京	5名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	1,404,812
バリアフリーに関する研修教育事業	①街歩きイベント ②企業等研修の開催	①5月、6月 ②4月～1月	①盛岡、富山 ②東京、	20名	会社員学生等	約500人	7,276,266
バリアフリーに関する普及啓発事業	①講演活動 ②イベント開催参加 ③取材対応	①7月～3月 ②9月～3月 ③通年	①東京、福岡、米国 ②東京 ③東京、オンライン	20名	障害者や高齢者などの移動困難者	約200万人	9,920,092